

連続打設ECL工法とともに周辺地盤の変形計測 —岡南シールド工事—

計測リサーチコンサルタント
建設省岡山国道工事事務所
清水建設 広島支店

○ 尾越 公也
川端 誠
正会員 玉川 伸久

1. はじめに

本工事は、シールド径 $\phi 6.6m$ で砂礫層(被覆水帯)を対象土層とする土被り $11m \sim 17m$ のシールド工事である。

工事予定路線は、交通量の多い主要幹線道路直下に位置し、一部電車軌道と並進する箇所があり、周辺には住宅家屋およびビル群が隣接している。このためシールド掘進にあたっては、掘進に起因する周辺地盤及び近接施設の変状を最小限に抑える必要があり、連続打設ECL工法を採用している。

本工法は、従来のシールド工法において主たる変位要因であるテールボイド沈下に対し効果があるといわれている。しかしながら国内初の都市型連続直打ちライニング工法であることから実際にどの程度の地盤挙動が生じるのかを予測することが非常に困難である。そこで、シールド掘進に起因する周辺地盤の変状程度を把握する目的で発進後約 $200m$ (延長約 $1.9km$)の地点に計測器を配置した。図-1、図-2に計器配置図を、図-3に計測システム図を示す。

本報文はシールド掘進による先行沈下から後続沈下までの一連のデータについて報告するものである。

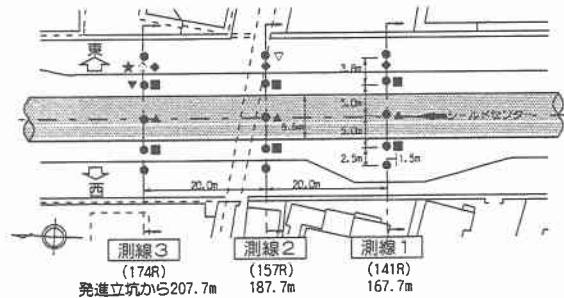


図-1 計器配置平面図

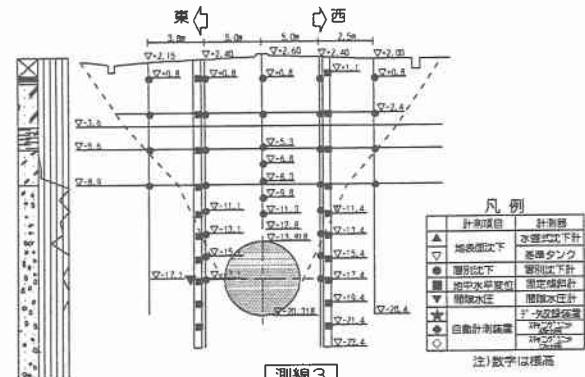


図-2 計器配置断面図

2. 計測結果

(1) 沈下量

- 地表・シールドセクター → $3.4mm \sim 4.2mm$
 - セクターから $7.5m \sim 8.8m$ 位置 → $2.0mm \sim 3.9mm$
 - シールド直上 $1m$ → $6.7mm \sim 7.9mm$
- 地表付近の沈下量は $5mm$ 以下と小さく、全沈下量に占める後続沈下量の割合は $14\% \sim 22\%$ となっていた。
- 地表付近の沈下量は、シールド直上 $1m$ 位置の沈下量の $50\% \sim 60\%$ を占め、地表から $6m$ 深度まで堆積する砂層が極めて緩い可能性がある。

シールド直上 $1m$ 位置では、コンクリート打設時に打設圧による $1.1mm \sim 2.5mm$ (打設前沈下量の $20\% \sim 25\%$) の浮き上がりが見られたが、一時的なものであつた。

また先行沈下はほとんどみられなかつた。

図-4に層別沈下経時変化図を、図-5に変位分布図を示す。

(2) 側方変位(シールドセクターから $5m$ 位置)

- 地表 → $0.0mm \sim 8.7mm$ (シールド側)
 - シールド横 → $1.9mm \sim 3.8mm$ (シールド側)
- 側方変位はシールド通過時に生じた緩みより、シールド側に動く傾向にある。

(3) 影響範囲

- 縦断方向
 - ・ 切羽通過前 → $-4.5m \sim -8.5m$ (変形開始切羽位置)
 - ・ テール通過後 → $4.5m \sim 6.0m$ (変形収束テール位置)
- ※ 計測断面を "0" としたときの切羽およびテールの位置。(掘進方向 → +)

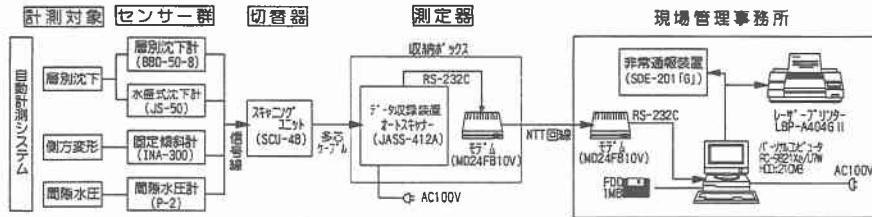


図-3 計測システムブロック図

●横断方向

横断方向の計測範囲を超えて影響が及んでいることが確認された。主動崩壊角による影響範囲と同程度となっている可能性がある。

(4)間隙水圧

シールド横の間隙水圧(シールドセッターから5m位置)は切羽通過時に0.01N/mm²程度上昇した。この値は同位置における通常の間隙水圧0.17N/mm²とシールド泥水圧0.2N/mm²の差0.03N/mm²の33%の値である。

※図-4、図-5は測線3の計測結果であり、切羽が測線3を通過したのが平成8年12月17日、テールが通過しコンクリート打設を行ったのが平成8年12月19日である。

3.まとめ

計測結果によると、沈下に関しては3測線とも一様な挙動を示し、側方変形も測線によって若干の差異はあるものの、同様の傾向を示した。

現在(平成10年3月中)シールドマシンは発進立坑から約1400m(測線3から約1200m)位置にあり、計測断面のシールド通過後の沈下、側方変形とも収束している。

今回の計測結果から、本工事のシールド掘進に起因する周辺地盤の変状は従来工法によるもの¹⁾と比較しても小さく、近接施設への影響を最小限に抑えているといえる。

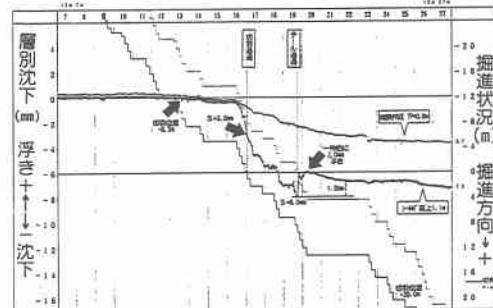


図-4 層別沈下経時変化図(シールドセッター)

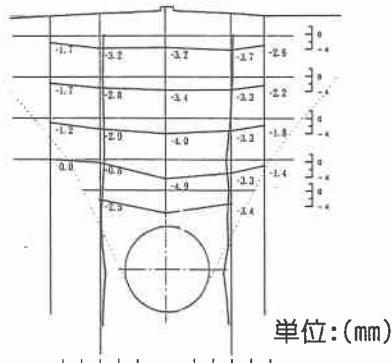


図-5 变位分布図

《参考文献》 1)土木研究所資料 トネリ掘削時地盤変状の予測・対策マニュアル(案)平成6年2月 建設省土木研究室
トネリ研究室 ISSN 0386-5878 土木研究所資料第3232号, pp. 9, pp. 73